

【経営資料】決算の状況

● 貸借対照表

資産の部	平成26年度	平成27年度	負債及び純資産の部	平成26年度	平成27年度
信用事業資産	58,571,397	64,698,432	信用事業負債	63,786,103	68,368,076
現金	717,062	874,178	貯金	63,509,738	68,128,812
預金	36,660,186	43,327,574	借入金	118,254	95,592
系統預金	36,546,574	43,289,506	その他の信用事業負債	133,292	118,853
系統外預金	113,612	38,068	未払費用	28,959	49,330
有価証券	2,054,390	2,668,475	その他の負債	104,333	69,523
国債	624,797	566,249	債務保証	24,819	24,819
地方債	1,429,593	2,102,226	共済事業負債	507,058	744,687
貸出金	19,664,370	18,274,819	共済借入金	8,428	11,516
その他の信用事業資産	84,014	78,840	共済資金	259,939	496,880
未収収益	71,134	65,062	共済未払利息	79	94
その他の資産	12,880	13,778	未経過共済付加収入	237,123	234,105
債務保証見返	24,819	24,819	その他の共済事業負債	1,489	2,092
貸倒引当金（控除）	▲ 633,444	▲ 550,273	経済事業負債	10,795,509	11,510,654
共済事業資産	14,047	27,775	経済事業未払金	2,536,759	2,253,952
共済貸付金	8,428	11,516	経済受託債務	8,069,658	9,056,475
共済未収利息	79	94	その他の経済事業負債	189,092	200,227
その他の共済事業資産	5,541	16,165	雑負債	1,038,233	915,817
貸倒引当金（控除）	▲ 1	—	未払法人税等	194,973	145,934
経済事業資産	14,112,517	13,886,586	リース債務	494,059	385,000
経済事業未収金	3,327,044	3,211,310	その他の雑負債	349,201	384,883
経済受託債権	7,450,962	7,485,037	諸引当金	1,007,914	1,085,296
棚卸資産	2,776,455	2,593,602	賞与引当金	67,169	67,407
購買品	2,752,295	2,572,601	退職給付引当金	932,038	1,007,476
特産品	24,160	21,001	役員退職慰労引当金	8,707	10,413
その他の経済事業資産	820,336	825,463	負債の部合計	77,134,817	82,624,530
貸倒引当金（控除）	▲ 262,280	▲ 228,826			
雑資産	92,479	87,091	組合員資本	6,366,479	6,778,824
雑資産	92,636	87,188	出資金	4,947,811	4,873,388
貸倒引当金（控除）	▲ 157	▲ 97	資本準備金	2,386	2,386
固定資産	6,605,834	6,347,811	利益剰余金	1,525,104	2,009,520
有形固定資産	6,508,433	6,244,467	利益準備金	785,000	1,085,000
建物	9,375,640	9,377,821	任意積立金	—	100,000
機械装置	3,859,362	3,800,952	経営安定化積立金	—	100,000
土地	2,787,145	2,787,482	その他利益剰余金	740,104	824,520
リース資産	909,197	909,197	当期末処分剰余金	740,104	824,520
その他の有形固定資産	4,446,943	4,452,131	(うち当期剰余金)	(469,940)	(534,427)
減価償却累計額（控除）	▲ 14,869,854	▲ 15,083,116	処分未済持分	▲ 108,822	▲ 106,470
無形固定資産	97,401	103,344	評価・換算差額等	29,528	194,239
リース資産	70,936	61,536	₁ 評価差額	29,528	194,239
その他の無形固定資産	26,465	41,808	純資産の部合計	6,396,007	6,973,063
外部出資	4,059,374	4,520,184			
外部出資	4,059,374	4,520,184			
系統出資	3,894,604	4,346,604			
系統外出資	164,770	173,580			
繰延税金資産	75,176	29,714			
資産の部合計	83,530,824	89,597,593	負債及び純資産の部合計	83,530,824	89,597,593

【経営資料】決算の状況

● 損益計算書

科 目	平成26年度	平成27年度	科 目	平成26年度	平成27年度
事業総利益	3,480,660	3,511,309	農業倉庫事業収益	30,278	30,941
信用事業収益	685,242	713,036	農業倉庫事業費用	25,055	24,694
資金運用収益	628,670	649,501	農業倉庫事業総利益	5,223	6,247
(うち預金利息)	(190,539)	(219,965)	加工事業収益	122,600	127,290
(うち有価証券利息)	(16,203)	(28,327)	加工事業費用	80,720	82,007
(うち貸出金利息)	(400,458)	(372,469)	加工事業総利益	41,880	45,283
(うちその他受入利息)	(21,470)	(28,740)	利用事業収益	82,143	76,633
役務取引等収益	23,532	23,662	利用事業費用	76,638	75,230
その他事業直接収益	26,947	24,499	利用事業総利益	5,505	1,403
その他経常収益	6,093	15,374	直販事業収益	50,576	51,592
信用事業費用	175,068	177,300	直販事業費用	28,880	29,457
資金調達費用	46,820	60,484	直販事業総利益	21,696	22,135
(うち貯金利息)	(44,547)	(58,656)	指導事業収入	37,003	34,784
(うち給付補填備金繰入)	(291)	(317)	指導事業支出	66,538	63,310
(うち借入金利息)	(1,497)	(951)	指導事業収支差額	▲ 29,535	▲ 28,526
(うちその他支払利息)	(485)	(530)	事業管理費	2,938,772	2,877,969
役務取引等費用	5,756	6,001	人件費	1,912,077	1,891,103
その他経常費用	122,492	110,815	業務費	134,533	140,036
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 62,129)	(▲ 83,171)	諸税負担金	143,986	140,848
(うち貸出金償却)	(1,564)	(524)	施設費	737,950	693,623
信用事業総利益	510,174	535,736	その他事業管理費	10,226	12,359
共済事業収益	805,978	766,209	事業利益	541,888	633,340
共済付加収入	787,037	717,721	事業外収益	101,083	107,119
共済貸付金利息	275	198	受取雑利息	29,040	30,180
その他の収益	18,666	48,290	受取出資配当金	46,674	45,675
共済事業費用	71,235	58,017	貸貸料	14,677	14,506
共済借入金利息	275	198	償却債権取立益	795	448
共済推進費	48,504	36,089	雑収入	9,838	16,251
共済保全費	5,573	4,731	貸倒引当金戻入	59	59
その他の費用	16,883	16,999	事業外費用	130	60
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 13)	(▲ 1)	寄付金	60	60
共済事業総利益	734,743	708,192	雑損失	70	—
購買事業収益	7,770,548	7,619,036	経常利益	642,841	740,399
購買品供給高	7,124,955	6,984,729	特別利益	82,846	53,824
修理サービス料	5,863	5,404	固定資産処分益	689	154
その他の収益	639,730	628,903	一般補助金	—	560
購買事業費用	6,644,781	6,568,975	雪害等による特別利益	82,157	53,110
購買品供給原価	6,194,050	6,047,558	特別損失	81,115	117,216
その他の費用	450,731	521,417	固定資産処分損	11,084	13,125
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 121,095)	(▲ 24,439)	固定資産圧縮損	—	560
購買事業総利益	1,125,767	1,050,061	減損損失	3,307	5,680
販売事業収益	2,336,645	2,533,433	雪害等による特別損失	66,724	97,851
販売品販売高	534,318	609,902	税引前当期利益	644,572	677,007
販売手数料	331,497	375,370	法人税、住民税及び事業税	204,504	160,097
販売品取扱収入	1,355,609	1,424,799	法人税等調整額	▲ 29,872	▲ 17,517
その他の収益	115,221	123,362	法人税等合計	174,632	142,580
販売事業費用	1,271,438	1,362,655			
販売品販売原価	491,543	556,853	当期剰余金	469,940	534,427
販売費	779,895	805,802	前期繰越剰余金	270,164	290,093
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 36,327)	(▲ 9,016)	当期未処分剰余金	740,104	824,520
販売事業総利益	1,065,207	1,170,778			

【経営資料】決算の状況

● キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成26年度	平成27年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	644,571	677,007
減価償却費	465,382	439,951
減損損失	3,307	5,680
貸倒引当金の増加額 (減少: ▲)	▲ 241,939	▲ 116,686
賞与引当金の増加額 (減少: ▲)	16,843	238
退職給付引当金の増加額 (減少: ▲)	67,997	75,437
役員退職慰労引当金の増加額 (減少: ▲)	22	1,707
信用事業資金運用収益	▲ 626,702	▲ 802,486
信用事業資金調達費用	46,820	60,480
共済貸付金利息	▲ 275	▲ 198
共済借入金利息	275	198
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 75,714	▲ 75,855
有価証券関係損益 (益: ▲)	▲ 26,735	▲ 24,544
固定資産売却損益 (益: ▲)	▲ 513	601
固定資産除却損	10,908	12,370
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減 (増: ▲)	1,529,224	1,389,552
預金の純増減 (増: ▲)	▲ 3,000,000	▲ 5,200,000
貯金の純増減 (減: ▲)	2,687,558	4,619,074
信用事業借入金の純増減 (減: ▲)	▲ 33,669	▲ 22,663
その他信用事業資産の純増減 (増: ▲)	10,706	▲ 898
その他信用事業負債の純増減 (減: ▲)	▲ 1,977	▲ 34,798
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減 (増: ▲)	2,860	▲ 3,088
共済借入金の純増減 (減: ▲)	▲ 2,860	3,088
共済資金の純増減 (減: ▲)	16,633	236,941
未経過共済付加収入の純増減 (減: ▲)	▲ 6,656	▲ 3,018
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減 (増: ▲)	64,452	115,734
経済受託債権の純増減 (増: ▲)	▲ 383,815	▲ 34,075
棚卸資産の純増減 (増: ▲)	▲ 15,466	182,853
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (減: ▲)	▲ 78,034	▲ 282,807
経済受託債務の純増減 (減: ▲)	898,020	986,817
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減 (増: ▲)	▲ 21,011	▲ 10,304
その他の負債の純増減 (減: ▲)	34,812	▲ 145,007
未払消費税等の増減額 (減: ▲)	31,944	83,370
信用事業資金運用による収入	634,766	808,495
信用事業資金調達による支出	▲ 36,599	▲ 40,057
共済貸付金利息による収入	308	183
共済借入金利息による支出	▲ 308	▲ 183
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	▲ 50,011
小 計	2,615,135	2,853,098
雑利息及び出資配当金の受取額	75,714	75,855
法人税等の支払額	▲ 127,973	▲ 209,136
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,562,876	2,719,817
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 2,204,277	▲ 1,496,857
有価証券の売却による収入	1,126,095	1,125,004
有価証券の償還による収入	12,001	10,001
補助金の受入による収入	—	560
固定資産の取得による支出	▲ 175,007	▲ 201,850
固定資産の売却による収入	1,456	712
外部出資による支出	▲ 70	▲ 460,810
外部出資の売却等による収入	6,090	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,233,712	▲ 1,023,240
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	147,613	171,645
出資の払戻しによる支出	▲ 226,959	▲ 246,068
持分の取得による支出	▲ 48,577	▲ 57,893
持分の譲渡による収入	57,763	60,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 70,160	▲ 72,071
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額: ▲)	1,259,004	1,624,506
6 現金及び現金同等物の期首残高	8,518,243	9,777,247
7 現金及び現金同等物の期末残高	9,777,247	11,401,753

【経営資料】決算の状況

注記表

平成26年度	平成27年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ①満期保有目的の債券 <ul style="list-style-type: none"> ：償却原価法（定額法） ②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> ：期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> ：移動平均法による原価法 <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・購買品 <ul style="list-style-type: none"> ①生産資材：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ②生活資材：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・特産品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ①有形固定資産（リース資産を除く） <ul style="list-style-type: none"> ・建物：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。 ・建物以外：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） <ul style="list-style-type: none"> ：定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 ③リース資産 <ul style="list-style-type: none"> ：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。 <p>(4) 引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ①貸倒引当金 <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について</p> 	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ①満期保有目的の債券 <ul style="list-style-type: none"> ：償却原価法（定額法） ②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> ：期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> ：移動平均法による原価法 <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ①購買品 <ul style="list-style-type: none"> ・生産資材：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・生活資材：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ②特産品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ①有形固定資産（リース資産を除く） <ul style="list-style-type: none"> ・建物：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。 ・建物以外：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） <ul style="list-style-type: none"> ：定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 ③リース資産 <ul style="list-style-type: none"> ：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。 <p>(4) 引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ①貸倒引当金 <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について</p>

【経営資料】決算の状況

平成26年度	平成27年度
<p>は、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,229,395千円)については、15年による定額法により費用処理しています。</p> <p>※ 平成26年度が最終処理となります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p>	<p>は、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p>
<p>2. 会計方針の変更に関する注記</p>	
<p>(1) 退職給付に関する会計基準等の適用 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)が平成26年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。</p> <p>これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を採用する方法へ変更しました。</p> <p>なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。</p>	

【経営資料】決算の状況

平成26年度		平成27年度																																									
3. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,273,232千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>222,314</td> <td>車輛運搬具</td> <td>16,795</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>182,330</td> <td>器具備品</td> <td>19,818</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,831,975</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		建物	222,314	車輛運搬具	16,795	構築物	182,330	器具備品	19,818	機械装置	1,831,975			2. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,273,232千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>222,314</td> <td>車輛運搬具</td> <td>16,795</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>182,330</td> <td>器具備品</td> <td>19,025</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,807,743</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		建物	222,314	車輛運搬具	16,795	構築物	182,330	器具備品	19,025	機械装置	1,807,743																		
建物	222,314	車輛運搬具	16,795																																								
構築物	182,330	器具備品	19,818																																								
機械装置	1,831,975																																										
建物	222,314	車輛運搬具	16,795																																								
構築物	182,330	器具備品	19,025																																								
機械装置	1,807,743																																										
(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、選果設備、色彩選別機、POS端末機、ATM等については、リース契約により使用しております。 リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。 <p>① 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。 ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>657,167</td> <td>28,619</td> <td>13,510</td> <td>699,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>390,290</td> <td>3,081</td> <td>3,033</td> <td>396,404</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>266,877</td> <td>25,538</td> <td>10,477</td> <td>302,892</td> </tr> </tbody> </table>			機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計	取得価額相当額	657,167	28,619	13,510	699,296	減価償却累計額相当額	390,290	3,081	3,033	396,404	期末残高相当額	266,877	25,538	10,477	302,892	(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、選果設備、色彩選別機、POS端末機、ATM等については、リース契約により使用しております。 リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。 <p>① 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。 ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>657,167</td> <td>33,837</td> <td>13,510</td> <td>704,514</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>435,001</td> <td>9,394</td> <td>6,411</td> <td>450,806</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>222,166</td> <td>24,443</td> <td>7,099</td> <td>253,708</td> </tr> </tbody> </table>			機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計	取得価額相当額	657,167	33,837	13,510	704,514	減価償却累計額相当額	435,001	9,394	6,411	450,806	期末残高相当額	222,166	24,443	7,099	253,708
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計																																							
取得価額相当額	657,167	28,619	13,510	699,296																																							
減価償却累計額相当額	390,290	3,081	3,033	396,404																																							
期末残高相当額	266,877	25,538	10,477	302,892																																							
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計																																							
取得価額相当額	657,167	33,837	13,510	704,514																																							
減価償却累計額相当額	435,001	9,394	6,411	450,806																																							
期末残高相当額	222,166	24,443	7,099	253,708																																							
イ. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,485</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,351</td> </tr> </table>		1年以内	57,485	1年超	250,866	合計	308,351	イ. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,485</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,351</td> </tr> </table>		1年以内	57,485	1年超	250,866	合計	308,351																												
1年以内	57,485																																										
1年超	250,866																																										
合計	308,351																																										
1年以内	57,485																																										
1年超	250,866																																										
合計	308,351																																										
ウ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,393</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,187</td> </tr> </table>		支払リース料	88,369	減価償却費相当額	74,393	支払利息相当額	9,187	ウ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,401</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,621</td> </tr> </table>		支払リース料	64,251	減価償却費相当額	54,401	支払利息相当額	10,621																												
支払リース料	88,369																																										
減価償却費相当額	74,393																																										
支払利息相当額	9,187																																										
支払リース料	64,251																																										
減価償却費相当額	54,401																																										
支払利息相当額	10,621																																										
エ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。		エ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。																																									
オ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。		オ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。																																									
② リース資産の内容及び減価償却の方法 ア. 所有権移転ファイナンス・リース 該当事項はありません。 イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 : 主に販売事業における機械装置です。 ・リース資産の減価償却の方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。		② リース資産の内容及び減価償却の方法 ア. 所有権移転ファイナンス・リース 該当事項はありません。 イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 : 主に販売事業における機械装置です。 ・リース資産の減価償却の方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。																																									
(3) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の		(3) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の																																									

【経営資料】決算の状況

平成26年度	平成27年度
<p>担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 57,081 千円</p> <p>② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0 千円</p> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は27,305千円、延滞債権額は1,115,713千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は216,195千円です。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は88,409千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,447,622千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 71,596 千円</p> <p>② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0 千円</p> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は24,868千円、延滞債権額は1,009,721千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は173,393千円です。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,123千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,249,105千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>
<p>4. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 減損損失に関する事項</p> <p>① グルーピングに関する事項</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。</p> <p>なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。</p> <p>ア. 管理会計単位</p> <p>： 弘前北地区、大鱈地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区</p> <p>イ. 施設単位</p> <p>： 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、長峰給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター</p> <p>ウ. 業務外固定資産</p> <p>： 遊休資産、賃貸固定資産</p> <p>エ. 共有資産</p> <p>： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター</p> <p>② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要</p> <p>当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>	<p>3. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 減損損失に関する事項</p> <p>① グルーピングに関する事項</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。</p> <p>なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。</p> <p>ア. 管理会計単位</p> <p>： 弘前北地区、大鱈地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区</p> <p>イ. 施設単位</p> <p>： 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、長峰給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター</p> <p>ウ. 業務外固定資産</p> <p>： 遊休資産、賃貸固定資産</p> <p>エ. 共有資産</p> <p>： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター</p> <p>② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要</p> <p>当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>

【経営資料】決算の状況

平成26年度

場所	用途	種類	その他
青森市鶴ヶ坂	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧唐牛資材倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧西目屋支店更地	遊休資産	土地	業務外固定資産
弘前市小比内	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産

③ 減損損失を認識するに至った経緯

青森市鶴ヶ坂、旧唐牛資材倉庫、旧西目屋支店更地、弘前市小比内、旧弥生支店の資産は遊休資産であります。処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・青森市鶴ヶ坂	2,791 千円	(土地)
・旧唐牛資材倉庫	359 千円	(土地)
・旧西目屋支店更地	98 千円	(土地)
・弘前市小比内	39 千円	(土地)
・旧弥生支店	20 千円	(土地)
合計	3,307 千円	
種類別計	3,307 千円	(土地)

⑤ 回収可能性に関する事項

青森市鶴ヶ坂、旧唐牛資材倉庫、旧西目屋支店更地、弘前市小比内、旧弥生支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組指針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。

平成27年度

場所	用途	種類	その他
旧西目屋支店更地	遊休資産	土地	業務外固定資産
弘前市小比内	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧十二里支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧唐牛資材倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧一大支店	遊休資産	土地・構築物	業務外固定資産
旧鳥井野支店	遊休資産	建物・構築物	業務外固定資産
旧百沢支店	遊休資産	建物・構築物	業務外固定資産
旧豊田支店	遊休資産	建物	業務外固定資産
旧三和支店	遊休資産	構築物	業務外固定資産
旧堀越支店	遊休資産	建物	業務外固定資産

③ 減損損失を認識するに至った経緯

旧西目屋支店更地、弘前市小比内の資産は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

旧十二里支店、旧唐牛資材倉庫、旧一大支店

(1,021千円)は遊休資産であることから、土地については処分可能価額、構築物については正味売却可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

旧鳥井野支店、旧百沢支店、旧豊田支店、旧三和支店、旧堀越支店、旧一大支店(42千円)の資産は償却期間が満了した遊休資産であることから、その差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・旧西目屋支店更地	98 千円	(土地)
・弘前市小比内	48 千円	(土地)
・旧十二里支店	223 千円	(土地)
・旧唐牛資材倉庫	2,986 千円	(土地)
・旧一大支店	670 千円	(土地)
	351 千円	(構築物)
・旧鳥井野支店	90 千円	(建物)
	80 千円	(構築物)
・旧百沢支店	46 千円	(建物)
・旧豊田支店	815 千円	(建物)
・旧三和支店	36 千円	(構築物)
・旧堀越支店	195 千円	(建物)
・旧一大支店	42 千円	(構築物)
合計	5,680 千円	
	4,025 千円	(土地)
種類別計	509 千円	(構築物)
	1,146 千円	(建物)

⑤ 回収可能性に関する事項

旧西目屋支店更地、弘前市小比内の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。

旧十二里支店、旧唐牛資材倉庫、旧一大支店のうち土地(670千円)の回収可能価額については固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定し、旧一大支店のうち構築物(351千円)の回収可能価額については簿価としています。

旧鳥井野支店、旧百沢支店、旧豊田支店、旧三和支店、旧堀越支店、旧一大支店(42千円)は償却期間が満了したため、回収可能価額を1円(備忘価格)としています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組指針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。

【経営資料】決算の状況

平成26年度	平成27年度
<p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。</p> <p>③ 金融商品にかかるリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.21%上昇したものと想定した場合には、経済価値が21,967千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合</p>	<p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。</p> <p>③ 金融商品にかかるリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.03%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,086千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合</p>

【経営資料】決算の状況

平成26年度

合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等
当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	36,660,186	36,625,796	▲ 34,390
有価証券			
満期保有目的有価証券	199,414	220,870	21,456
その他有価証券	1,854,976	1,854,976	0
貸 出 金	19,664,370		
貸倒引当金	▲ 633,444		
貸倒引当金控除後	19,030,926	19,597,970	567,044
経済事業未収金	3,327,044		
経済受託債権	7,450,962		
貸倒引当金	▲ 262,280		
貸倒引当金控除後	10,515,726	10,515,726	0
資 産 計	68,261,228	68,815,338	554,110
貯 金	63,509,738	63,507,434	▲ 2,304
借 入 金	118,254	118,176	▲ 78
経済事業未払金	2,536,759	2,536,759	0
経済受託債務	8,069,658	8,069,658	0
負 債 計	74,234,409	74,232,027	▲ 2,382

- 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行

平成27年度

合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等
当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	43,327,574	43,319,139	▲ 8,435
有価証券			
満期保有目的有価証券	199,445	230,070	30,625
その他有価証券	2,469,030	2,469,030	0
貸 出 金	18,274,819		
貸倒引当金	▲ 550,273		
貸倒引当金控除後	17,724,546	18,268,277	543,731
経済事業未収金	3,211,310		
経済受託債権	▲ 159,413		
貸倒引当金	7,485,037		
貸倒引当金	▲ 69,413		
貸倒引当金控除後	10,467,521	10,467,521	0
資 産 計	74,188,116	74,754,037	565,921
貯 金	68,128,812	68,197,547	68,735
借 入 金	95,592	96,818	1,226
経済事業未払金	2,253,952	2,253,952	0
経済受託債務	9,056,475	9,056,475	0
負 債 計	79,534,831	79,604,792	69,961

- 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行

【経営資料】決算の状況

平成26年度

後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資	4,059,374

・ 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	預金
1年以内	36,660,186
1年超2年以内	
2年超3年以内	
3年超4年以内	
4年超5年以内	
5年超	

平成27年度

後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資	4,520,184

・ 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	預金
1年以内	43,327,574
1年超2年以内	
2年超3年以内	
3年超4年以内	
4年超5年以内	
5年超	

【経営資料】決算の状況

平成26年度

	有価証券	
	満期保有目的の債券	その他有価証券のうち満期があるもの
1年以内		10,000
1年超2年以内		
2年超3年以内		
3年超4年以内		
4年超5年以内		
5年超	200,000	1,800,000

	貸出金
1年以内	2,654,571
1年超2年以内	2,171,312
2年超3年以内	2,011,964
3年超4年以内	1,824,775
4年超5年以内	1,617,001
5年超	8,208,497

	経済事業未収金
1年以内	3,258,321
1年超2年以内	
2年超3年以内	
3年超4年以内	
4年超5年以内	
5年超	

	経済受託債権
1年以内	7,297,056
1年超2年以内	
2年超3年以内	
3年超4年以内	
4年超5年以内	
5年超	

	合計
1年以内	49,880,134
1年超2年以内	2,171,312
2年超3年以内	2,011,964
3年超4年以内	1,824,775
4年超5年以内	1,617,001
5年超	10,208,497

- 貸出金のうち、当座貸越111,667千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
 - 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,176,250千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 - 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等222,629千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	貯金
1年以内	54,244,273
1年超2年以内	4,441,419
2年超3年以内	4,447,596
3年超4年以内	84,250
4年超5年以内	282,739
5年超	9,461

	借入金
1年以内	19,502
1年超2年以内	16,739
2年超3年以内	15,764
3年超4年以内	12,421
4年超5年以内	10,221
5年超	43,607

平成27年度

	有価証券	
	満期保有目的の債券	その他有価証券のうち満期があるもの
1年以内		
1年超2年以内		
2年超3年以内		
3年超4年以内		
4年超5年以内		
5年超	200,000	2,200,000

	貸出金
1年以内	2,500,330
1年超2年以内	2,115,373
2年超3年以内	1,917,445
3年超4年以内	1,710,354
4年超5年以内	1,311,022
5年超	7,678,932

	経済事業未収金
1年以内	3,159,061
1年超2年以内	
2年超3年以内	
3年超4年以内	
4年超5年以内	
5年超	

	経済受託債権
1年以内	7,363,254
1年超2年以内	
2年超3年以内	
3年超4年以内	
4年超5年以内	
5年超	

	合計
1年以内	56,350,219
1年超2年以内	2,115,373
2年超3年以内	1,917,445
3年超4年以内	1,710,354
4年超5年以内	1,311,022
5年超	10,078,932

- 貸出金のうち、当座貸越97,767千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
 - 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,041,363千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 - 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等174,032千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	貯金
1年以内	57,342,713
1年超2年以内	5,420,903
2年超3年以内	4,990,165
3年超4年以内	285,705
4年超5年以内	76,493
5年超	12,833

	借入金
1年以内	15,167
1年超2年以内	15,005
2年超3年以内	11,110
3年超4年以内	10,312
4年超5年以内	9,367
5年超	34,631

【経営資料】決算の状況

平成26年度

	合計
1年以内	54,263,775
1年超2年以内	4,458,158
2年超3年以内	4,463,360
3年超4年以内	96,671
4年超5年以内	292,960
5年超	53,068

・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	100,081	106,280	6,199
	地方債	99,333	114,590	15,257
	小計	199,414	220,870	21,456
合計		199,414	220,870	21,456

② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			
	国債	514,355	524,716	10,361
	地方債	1,299,802	1,330,260	30,458
小計	1,814,157	1,854,976	40,819	
合計		1,814,157	1,854,976	40,819

なお、上記評価差額から繰延税金負債11,290千円を引いた額29,528千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益	売却損
1,099,148	26,947	

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,139,278	千円
勤務費用	122,099	千円
利息費用	24,816	千円
数理計算上の差異の発生額	12,462	千円
退職給付の支払額	▲ 222,392	千円
期末における退職給付債務	2,076,263	千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	800,253	千円
期待運用収益	8,020	千円
特定退職共済制度への拠出金	38,265	千円
退職給付の支払額	▲ 79,308	千円
期末における年金資産	767,230	千円

平成27年度

	合計
1年以内	57,357,880
1年超2年以内	5,435,908
2年超3年以内	5,001,275
3年超4年以内	296,017
4年超5年以内	85,860
5年超	47,464

・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	100,069	107,490	7,421
	地方債	99,376	122,580	23,204
	小計	199,445	230,070	30,625
合計		199,445	230,070	30,625

② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			
	国債	401,417	466,180	64,763
	地方債	1,799,105	2,002,850	203,745
小計	2,200,522	2,469,030	268,508	
合計		2,200,522	2,469,030	268,508

なお、上記評価差額から繰延税金負債74,269千円を引いた額194,239千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益	売却損
1,125,004	24,499	

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,076,263	千円
勤務費用	119,641	千円
利息費用	24,085	千円
数理計算上の差異の発生額	307,848	千円
退職給付の支払額	▲ 132,615	千円
期末における退職給付債務	2,395,222	千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	767,230	千円
期待運用収益	7,289	千円
数理計算上の差異の発生額	35	千円
特定退職共済制度への拠出金	37,028	千円
退職給付の支払額	▲ 57,738	千円
期末における年金資産	753,844	千円

【経営資料】決算の状況

平成26年度	平成27年度																																													
<p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,076,263</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 767,230</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,309,033</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">▲ 376,995</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">932,038</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">932,038</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,076,263	千円	特定退職共済制度	▲ 767,230	千円	未積立退職給付債務	1,309,033	千円	未認識数理計算上の差異	▲ 376,995	千円	貸借対照表計上額純額	932,038	千円	退職給付引当金	932,038	千円	<p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,395,222</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 753,844</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,641,378</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">▲ 633,902</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,007,476</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,007,476</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,395,222	千円	特定退職共済制度	▲ 753,844	千円	未積立退職給付債務	1,641,378	千円	未認識数理計算上の差異	▲ 633,902	千円	貸借対照表計上額純額	1,007,476	千円	退職給付引当金	1,007,476	千円									
退職給付債務	2,076,263	千円																																												
特定退職共済制度	▲ 767,230	千円																																												
未積立退職給付債務	1,309,033	千円																																												
未認識数理計算上の差異	▲ 376,995	千円																																												
貸借対照表計上額純額	932,038	千円																																												
退職給付引当金	932,038	千円																																												
退職給付債務	2,395,222	千円																																												
特定退職共済制度	▲ 753,844	千円																																												
未積立退職給付債務	1,641,378	千円																																												
未認識数理計算上の差異	▲ 633,902	千円																																												
貸借対照表計上額純額	1,007,476	千円																																												
退職給付引当金	1,007,476	千円																																												
<p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122,099</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,816</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲ 8,002</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,949</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,484</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">249,346</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">13,506</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">262,852</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	勤務費用	122,099	千円	利息費用	24,816	千円	期待運用収益	▲ 8,002	千円	数理計算上の差異の費用処理額	26,949	千円	会計基準変更時差異の費用処理額	83,484	千円	小計	249,346	千円	臨時に支払った割増退職金	13,506	千円	合計	262,852	千円	<p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">119,641</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,085</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲ 7,289</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,906</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">187,343</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">14,513</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,856</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	勤務費用	119,641	千円	利息費用	24,085	千円	期待運用収益	▲ 7,289	千円	数理計算上の差異の費用処理額	50,906	千円	小計	187,343	千円	臨時に支払った割増退職金	14,513	千円	合計	201,856	千円
勤務費用	122,099	千円																																												
利息費用	24,816	千円																																												
期待運用収益	▲ 8,002	千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	26,949	千円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	83,484	千円																																												
小計	249,346	千円																																												
臨時に支払った割増退職金	13,506	千円																																												
合計	262,852	千円																																												
勤務費用	119,641	千円																																												
利息費用	24,085	千円																																												
期待運用収益	▲ 7,289	千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	50,906	千円																																												
小計	187,343	千円																																												
臨時に支払った割増退職金	14,513	千円																																												
合計	201,856	千円																																												
<p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	債券	80	%	年金保険投資	17	%	現金及び預金	3	%	合計	100	%	<p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	債券	78	%	年金保険投資	18	%	現金及び預金	4	%	合計	100	%																					
債券	80	%																																												
年金保険投資	17	%																																												
現金及び預金	3	%																																												
合計	100	%																																												
債券	78	%																																												
年金保険投資	18	%																																												
現金及び預金	4	%																																												
合計	100	%																																												
<p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	<p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>																																													
<p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.16</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.00</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	割引率	1.16	%	長期期待運用収益率	1.00	%	<p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.25</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.95</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	割引率	0.25	%	長期期待運用収益率	0.95	%																																	
割引率	1.16	%																																												
長期期待運用収益率	1.00	%																																												
割引率	0.25	%																																												
長期期待運用収益率	0.95	%																																												
<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,362千円を計上しています。 なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、504,027千円となっています。</p>	<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,977千円を計上しています。 なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、465,858千円となっています。</p>																																													

【経営資料】決算の状況

平成26年度	平成27年度
8. 税効果会計に関する注記 (1) 税効果会計の適用に伴う事項 ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 257,802 千円 貸倒引当金 73,261 千円 減損損失 55,958 千円 貸出金償却否認 31,139 千円 賞与引当金 18,579 千円 内部団体留保金 12,929 千円 未払事業税 12,667 千円 未払金 9,691 千円 減価償却超過額 7,642 千円 福利厚生費 4,437 千円 その他 9,075 千円 繰延税金資産小計 493,180 千円 評価性引当額 ▲ 170,521 千円 繰延税金資産合計(A) 322,659 千円 繰延税金負債 土地評価差額 ▲ 236,193 千円 その他有価証券評価額金 ▲ 11,290 千円 繰延税金負債合計(B) ▲ 247,483 千円 繰延税金資産の純額(A) + (B) 75,176 千円 ② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因 法定実効税率 27.61 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.91 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲ 3.19 % 事業分量配当 ▲ 2.14 % 住民税等均等割等 0.65 % 評価性引当額の増減 0.33 % その他 ▲ 0.08 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 27.09 %	7. 税効果会計に関する注記 (1) 税効果会計の適用に伴う事項 ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 278,668 千円 減損損失 57,318 千円 貸出金償却否認 30,489 千円 貸倒引当金 26,023 千円 賞与引当金 18,645 千円 内部団体留保金 13,118 千円 未払金 9,744 千円 未払事業税 9,591 千円 減価償却超過額 8,886 千円 福利厚生費 4,447 千円 その他 9,954 千円 繰延税金資産小計 466,883 千円 評価性引当額 ▲ 126,707 千円 繰延税金資産合計(A) 340,176 千円 繰延税金負債 土地評価差額 ▲ 236,193 千円 その他有価証券評価額金 ▲ 74,269 千円 繰延税金負債合計(B) ▲ 310,462 千円 繰延税金資産の純額(A) + (B) 29,714 千円 ② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因 法定実効税率 27.66 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.22 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲ 2.19 % 事業分量配当 ▲ 3.06 % 住民税等均等割等 0.58 % 評価性引当額の増減 ▲ 5.80 % その他 0.65 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 21.06 %

【経営資料】決算の状況

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	平成26年度	平成27年度
1. 当期末処分剰余金	740,104,217	824,520,097
2. 剰余金処分額	450,010,813	548,744,326
(1) 利益準備金	300,000,000	250,000,000
(2) 任意積立金	100,000,000	200,000,000
経営安定化積立金	(100,000,000)	(200,000,000)
(3) 出資配当金	0	23,744,306
(4) 事業分量配当金	50,010,813	75,000,020
3. 次期繰越剰余金	290,093,404	275,775,771

◇ 剰余金処分における補足事項

平成26年度	平成27年度
<p>1. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <p>①りんご 良品入庫数量1箱に対して 14.04 円の割合</p> <p>②米 入庫1俵に対して 39.76 円の割合</p> <p>③飼料用米 入庫30kgに対して 6.48 円の割合</p> <p>④大豆 入庫1俵に対して 41.87 円の割合</p> <p>⑤小麦 入庫30kgに対して 10.80 円の割合</p> <p>⑥園芸作物 販売高に対して 0.307 %の割合</p> <p>2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>①名称 経営安定化積立金</p> <p>②積立目的 経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</p> <p>③積立目標額 500,000千円</p> <p>④積立基準 5年間で目標達成相当額を決算の状況に応じて積み立てすることができる。</p> <p>⑤取崩基準 経営基盤に係る次のようなリスクが発生した場合に、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</p> <p>(1) 会計基準変更等により多額の損失が生じたとき。</p> <p>(2) 固定資産の減損損失により多額の損失が生じたとき。</p> <p>(3) 経営基盤に重大な影響を与える多額の支出が発生したとき。</p> <p>3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 23,497,000円が含まれております。</p>	<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <p>①りんご 良品入庫数量1箱に対して 20.17 円の割合</p> <p>②米 入庫1俵に対して 67.01 円の割合</p> <p>③大豆 入庫1俵に対して 40.84 円の割合</p> <p>④小麦 入庫30kgに対して 24.98 円の割合</p> <p>⑤園芸作物 販売高に対して 0.407 %の割合</p> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>①名称 経営安定化積立金（平成26年度設立）</p> <p>②積立目的 経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</p> <p>③積立目標額 500,000千円</p> <p>④積立残高 100,000千円</p> <p>⑤積立基準 5年間で目標達成相当額を決算の状況に応じて積み立てすることができる。</p> <p>⑥取崩基準 経営基盤に係る次のようなリスクが発生した場合に、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</p> <p>(1) 会計基準変更等により多額の損失が生じたとき。</p> <p>(2) 固定資産の減損損失により多額の損失が生じたとき。</p> <p>(3) 経営基盤に重大な影響を与える多額の支出が発生したとき。</p> <p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額26,722,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p> <p>附帯決議</p> <p>1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税（20.42%）控除後、全額を普通貯金口座に振込します。ただし、普通貯金口座がない組合員および長期間口座取引が無く口座が停止状態である組合員については、出資予約金に入金し1口金額に達した場合は出資金に振替します。</p> <p>2. 事業分量配当金については、全額を普通貯金口座に振込します。</p>

【経営資料】決算の状況

● 部門別損益計算書

平成27年度

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	11,952,954	713,036	766,209	8,060,369	2,379,493	33,847	
事業費用 ②	8,441,645	177,300	58,017	6,206,469	1,941,226	58,633	
事業総利益 ③(①-②)	3,511,309	535,736	708,192	1,853,900	438,267	▲ 24,786	
事業管理費 ④	2,877,969	401,169	380,060	1,346,340	414,611	335,789	
（うち減価償却費⑤）	(439,951)	(14,206)	(5,227)	(376,151)	(32,573)	(11,794)	
（うち人件費⑥）	(1,891,103)	(338,688)	(340,737)	(608,654)	(327,658)	(275,366)	
※うち共通管理費 ⑥		64,001	56,382	327,753	70,933	55,309	▲ 574,378
（うち減価償却費⑦）		(5,020)	(4,423)	(25,709)	(5,564)	(4,338)	(▲ 45,054)
（うち人件費⑦）		(23,503)	(20,705)	(120,358)	(26,049)	(20,311)	(▲ 210,926)
事業利益 ⑧(③-④)	633,340	134,567	328,132	507,560	23,656	▲ 360,575	
事業外収益 ⑨	107,119	7,497	6,605	76,961	8,457	7,599	
※うち共通分 ⑩		7,497	6,605	38,392	8,310	6,479	▲ 67,283
事業外費用 ⑪	60	7	6	34	7	6	
※うち共通分 ⑫		7	6	34	7	6	▲ 60
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	740,399	142,057	334,731	584,487	32,106	▲ 352,982	
特別利益 ⑭	53,824	880	775	50,432	976	761	
※うち共通分 ⑮		880	775	4,507	976	761	▲ 7,899
特別損失 ⑯	117,216	3,052	2,689	105,455	3,383	2,637	
※うち共通分 ⑰		3,052	2,689	15,629	3,383	2,637	▲ 27,390
税引前当期利益 ⑱	677,007	139,885	332,817	529,464	29,699	▲ 354,858	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		71,326	66,713	174,591	42,228	▲ 354,858	
営農指導事業分配賦後 ⑳	677,007	68,559	266,104	354,873	▲ 12,529		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。
- 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

2. 配賦基準（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	11.1%	9.8%	57.2%	12.3%	9.6%	100.0%
営農指導事業費	20.1%	18.8%	49.2%	11.9%		100.0%

平成26年度

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	11,921,013	685,242	805,978	7,674,451	2,719,303	36,039	
事業費用 ②	8,440,353	175,068	71,235	5,835,674	2,297,100	61,276	
事業総利益 ③(①-②)	3,480,660	510,174	734,743	1,838,777	422,203	▲ 25,237	
事業管理費 ④	2,938,772	417,675	394,996	1,396,003	404,539	325,559	
（うち減価償却費⑤）	(465,382)	(18,080)	(8,417)	(390,982)	(34,849)	(13,054)	
（うち人件費⑥）	(1,912,077)	(351,288)	(350,932)	(621,660)	(318,562)	(269,635)	
※うち共通管理費 ⑥		67,224	59,814	335,630	69,462	53,237	▲ 585,367
（うち減価償却費⑦）		(8,552)	(7,610)	(42,703)	(8,838)	(6,773)	(▲ 74,476)
（うち人件費⑦）		(25,311)	(22,521)	(126,370)	(26,154)	(20,044)	(▲ 220,400)
事業利益 ⑧(③-④)	541,888	92,499	339,747	442,774	17,664	▲ 350,796	
事業外収益 ⑨	101,083	5,796	5,157	79,192	6,236	4,702	
※うち共通分 ⑩		5,796	5,157	28,941	5,989	4,590	▲ 50,473
事業外費用 ⑪	130	15	13	74	16	12	
※うち共通分 ⑫		15	13	74	16	12	▲ 130
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	642,841	98,280	344,891	521,892	23,884	▲ 346,106	
特別利益 ⑭	82,846	1,332	1,185	77,898	1,376	1,055	
※うち共通分 ⑮		1,332	1,185	6,651	1,376	1,055	▲ 11,599
特別損失 ⑯	81,115	2,140	1,904	73,164	2,212	1,695	
※うち共通分 ⑰		2,140	1,904	10,684	2,212	1,695	▲ 18,635
税引前当期利益 ⑱	644,572	97,472	344,172	526,626	23,048	▲ 346,746	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		66,922	68,656	171,292	39,876	346,746	
営農指導事業分配賦後 ⑳	644,572	30,550	275,516	355,334	▲ 16,828		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。
- 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

2. 配賦基準（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	11.5%	10.2%	57.3%	11.9%	9.1%	100.0%
営農指導事業費	19.3%	19.8%	49.4%	11.5%		100.0%

● 財務諸表の正確性にかかる確認 (要請及び取り組み方針)

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年7月14日
つがる弘前農業協同組合
代表理事組合長 工藤文明